



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名	丸文株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	7537	URL	http://www.marubun.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤敬司	TEL	(03)3639-3010
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 (氏名) 岩元一明	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	245,289	△11.0	3,648	△43.9	2,956	△52.9	889	△74.5
19年3月期	275,661	16.1	6,498	24.6	6,280	24.4	3,483	30.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	33	36	33	35	2.5	2.4	1.5
19年3月期	129	75	129	66	10.1	5.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 240百万円 19年3月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	117,338		38,046		29.8	1,339	15
19年3月期	131,573		38,584		27.3	1,332	98

(参考) 自己資本 20年3月期 34,994百万円 19年3月期 35,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,643	△314	△13,261	6,551
19年3月期	△18,475	1,095	17,366	6,422

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年3月期	円 12 00	銭 ※ 6 00	円 18 00	百万円 479	% 54.0	% 1.3
19年3月期	円 12 00	円 18 00	円 30 00	百万円 806	% 23.1	% 2.3
21年3月期 (予想)	円 8 00	円 10 00	円 18 00	—	% 24.6	—

※平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	107,500	△13.4	610	△71.5	440	△76.2	95	89.3	3	56
通期	250,000	1.9	4,200	15.1	3,800	28.6	1,950	119.3	73	12

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,051,200株 19年3月期 28,051,200株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,919,613株 19年3月期 1,132,135株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	162,745	△20.0	1,111	△73.8	1,116	△72.9	329	△85.1
19年3月期	203,501	16.8	4,234	15.9	4,116	20.6	2,208	12.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	35	12	35
19年3月期	82	23	82	17

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	83,418		28,349		34.0	1,084	89	
19年3月期	103,583		30,089		29.0	1,117	76	

(参考) 自己資本 20年3月期 28,349百万円 19年3月期 30,089百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	70,400	△14.3	90	△87.7	260	△72.3	230	△63.5	8	62
通期	158,300	△2.7	2,170	95.3	2,100	88.0	1,400	325.5	52	50

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期初は好調な企業収益を背景に設備投資や輸出が増加し、景気の回復基調が続きました。しかし、下半期に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原材料価格の高騰により、先行きへの警戒感が強まりました。また、世界の経済は、アジア地域では中国等で景気拡大が続いたものの、米国では住宅建設の減少等により景気回復が弱含みとなり、欧州でも回復が鈍化しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやデジタルカメラ、ゲーム機などの民生機器が好調で、携帯電話も新興国市場で普及が進み、市場が拡大しました。一方、半導体市場は、パソコンや携帯電話向けの需要が増加したものの、DRAMの価格下落などにより市場成長率は鈍化し、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、民生機器や自動車市場などの成長分野への商品の拡販やレーザ微細加工事業などの新規事業の立上げに取り組むとともに、商品・サービスの品質管理体制を整備し、改善活動を推進しました。

しかしながら、前期に好調だった携帯電話向け半導体の減少や年明けからの全般的な需要の減退により、売上高は前期比11.0%減の245,289百万円となりました。利益面におきましては、売上の減少要因に加えて、期末にかけての急激な円高の進行に伴い売上原価に算入している在庫の評価損が増加したことにより、営業利益は前期比43.9%減の3,648百万円、経常利益は前期比52.9%減の2,956百万円となりました。また、当期純利益は、平成20年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号、平成18年7月5日 企業会計基準委員会）を早期適用したことにより、在庫評価損528百万円を特別損失として計上したため、前期比74.5%減の889百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、ゲーム機やデジタルカメラ、薄型テレビなどの民生機器向けや車載向け半導体の需要が増加しましたが、携帯電話向け半導体の売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は前期比12.4%減の205,309百万円、営業利益は前期比32.6%減の5,198百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、光通信用コンポーネントなどの情報機器の売上が増加し、航空宇宙機器も人工衛星搭載用部品の需要が増加しましたが、医用機器や試験計測機器などの売上が減少しました。その結果、売上高は前期比3.1%減の39,979百万円、営業利益は前期比1.2%減の1,766百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

日本は、民生機器向け半導体や情報機器が好調だったものの、通信機器向け半導体が大幅減少したことにより、売上高は前期比17.2%減の182,157百万円、営業利益は前期比35.5%減の5,099百万円となりました。

#### (アジア)

アジアは、ゲーム機向け半導体が好調だったことにより、売上高は前期比13.2%増の63,132百万円、営業利益は前期比18.0%増の1,801百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

平成20年度の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や為替の変動、原材料価格の高騰により景気の下振れリスクが高まっており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

半導体市場につきましては、市場を牽引してきたデジタル家電製品向け需要の鈍化や景気減速の影響で成長率の低下が予測されています。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、デバイス事業においてゲーム機向けや携帯電話向けが減少するものの、システム事業で試験計測機器や科学機器の増加を見込んでいこ

とから、売上高は250,000百万円（前期比1.9%増）を予想しております。利益面につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益4,200百万円（前期比15.1%増）、経常利益3,800百万円（前期比28.6%増）、当期純利益1,950百万円（前期比119.3%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,234百万円減少し、117,338百万円となりました。主な要因は流動資産が前連結会計年度末に比べ11,509百万円減少（受取手形及び売掛金が7,041百万円減少、たな卸資産が2,620百万円減少）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,696百万円減少し、79,292百万円となりました。主な要因は流動負債が前連結会計年度末に比べ13,912百万円減少（短期借入金が11,655百万円減少、未払法人税等が1,535百万円減少）したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、38,046百万円となりました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ566百万円増加したものの自己株式が684百万円増加し、その他有価証券評価差額金が588百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から2.5ポイント増加し、29.8%となりました。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、短期借入金の純減額、長期借入金の返済額等の支出要因があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前渡金の減少による収入、新規連結に伴う資金の増加額等により、前連結会計年度末に比べ129百万円増加（同2.0%増）し、当連結会計年度末には6,551百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は13,643百万円（前年同期は18,475百万円の減少）となりました。これは主に法人税等の支払額が2,359百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が2,149百万円、売上債権の減少が7,130百万円、たな卸資産の減少が2,576百万円、前渡金が1,227百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は314百万円（前年同期は1,095百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が131百万円、投資不動産の賃貸による収入が222百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が462百万円、無形固定資産の取得による支出が116百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は13,261百万円（前年同期は17,366百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減額が9,654百万円、長期借入金の返済額が2,000百万円、配当金の支払額が871百万円、自己株式の取得が694百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	28.2	27.3	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	40.5	33.2	11.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	94.7	118.4	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1.1	0.9	—	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

上記の方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、前期に比べ1株当たり12円減額の6円(中間配当と合わせた年間配当金は前期に比べ1株当たり12円減額の18円)とさせていただきますと存じます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり18円(うち中間配当8円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

## ① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向(すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向)や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 技術革新・顧客ニーズへの対応

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきております。当社グループは、これら技術革新や経済のグローバル化、各種の環境規制などのビジネス環境の変化に迅速に対応していく方針であります。顧客ニーズへの対応が遅れた場合あるいはニーズを当社グループの商品やサービスに的確に反映できない場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠

陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの短期借入金により調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成20年3月期で21.1%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結して以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループはこうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の上昇に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記提携先等との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏さず、当初想定していた結果が享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害などのリスク

当社の本社及び主要な物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は I T システムにより多くの業務を処理していることから、自然災害のほか、大規模停電や火災その他の事故、コンピュータウイルスの感染などによるシステム障害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. 及び Marubun Arrow (M) SDN BHD. においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC. は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用 I C、メモリー I C、特定用途 I C、カスタム I C、ディスクリート)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社エックスラインは、試験計測器等の製造販売を行っており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。

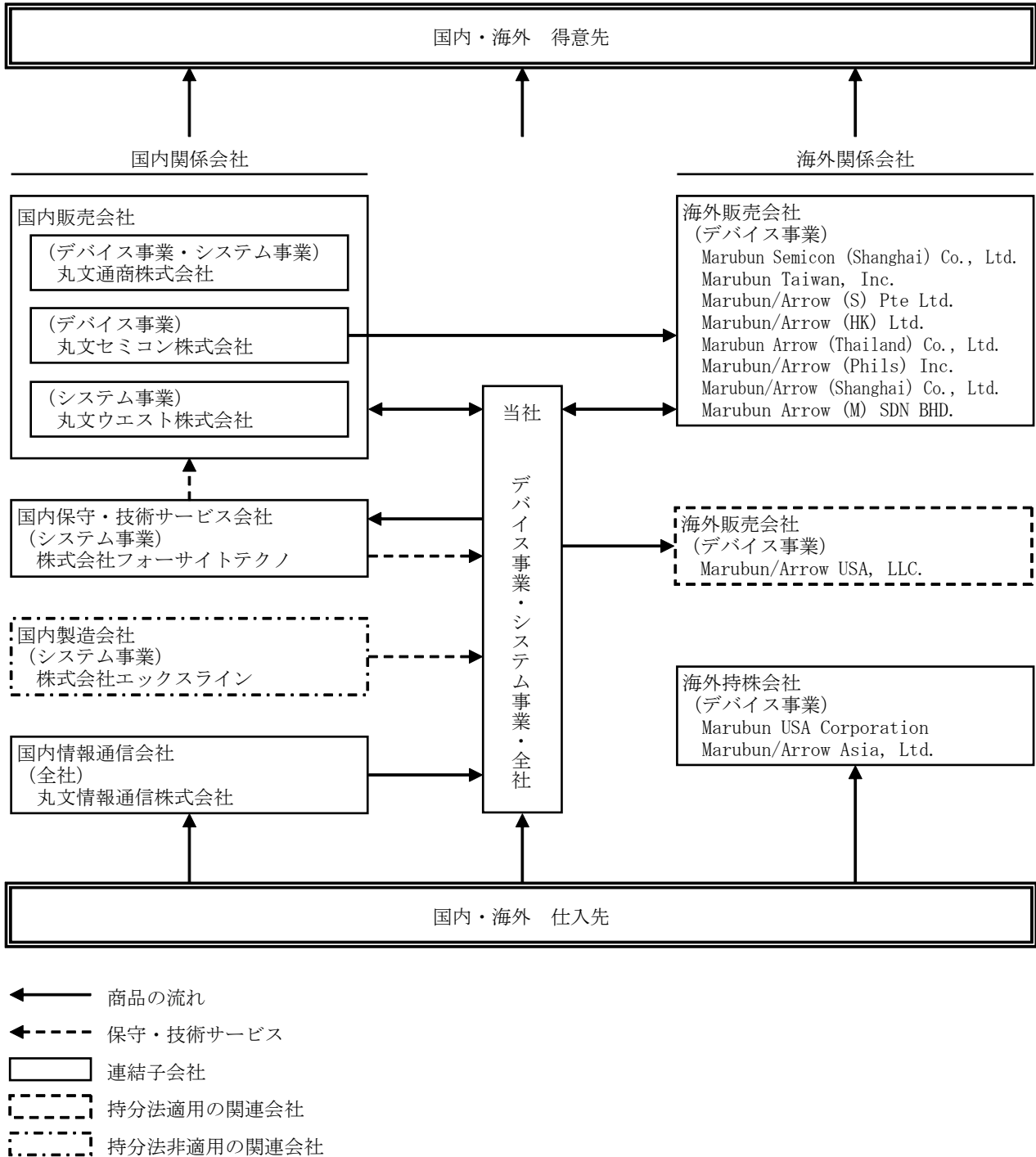
Gradebay, Ltd. は平成20年1月9日をもって法人登記が抹消されたことから、関連会社ではなくなりました。

株式会社フォーサイトテクノは平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資 (募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円) を行い、同日付で連結子会社になりました。

株式会社エックスラインは、当連結会計年度において新たに株式を取得し、関連会社となりました。



以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ← 商品の流れ
- ← - - - 保守・技術サービス
- ▭ 連結子会社
- - - - 持分法適用の関連会社
- · - · - 持分法非適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Gradebay, Ltd. は、平成20年1月9日に法人登記が抹消されたことから関連会社ではなくなりました。
4. 株式会社フォーサイトテクノは、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資 (募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円) を行い、同日付で連結子会社になりました。
5. 株式会社エクスラインは、当連結会計年度において新たに株式を取得し、関連会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

＜企業理念＞

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、一時的な変動はあるものの、薄型テレビをはじめとしたデジタル家電市場の拡大や自動車の電装化の進展、新興国市場での携帯電話やパソコンの需要増などにより、中長期的には成長が見込まれております。

一方で、エレクトロニクス製品のライフサイクルの短縮化や価格競争の激化、生産拠点のグローバル化が進み、顧客並びに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化しております。

このような環境のもと、当社グループは成長市場への販売強化と顧客基盤の拡大を図りながら、グローバルな販売ネットワークの拡充や自社ならびにパートナー企業との連携による技術力の強化、商品・サービスの品質向上に努めるとともに、戦略的なアライアンスの推進などにより新たなビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。

当社グループは、今後とも持続的な成長と収益力の向上を目指し、積極果敢に事業を推進するとともに、成長の基盤となる優秀な人材の確保と育成に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備、拡充を推進し、健全で透明性の高い経営を追求していく所存です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			7,372		7,451	79	
2. 受取手形及び売掛金	※3		68,578		61,536	△7,041	
3. 有価証券			—		17	17	
4. たな卸資産			33,624		31,003	△2,620	
5. 前渡金			2,281		1,054	△1,227	
6. 繰延税金資産			678		1,875	1,197	
7. その他			3,401		1,498	△1,903	
貸倒引当金			△38		△48	△10	
流動資産合計			115,899	88.1	104,390	89.0	△11,509
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,645		4,492			
減価償却累計額		2,673	1,972	2,674	1,817	△154	
(2) 機械装置及び運搬具		24		31			
減価償却累計額		19	4	28	3	△1	
(3) 工具器具及び備品		2,010		2,215			
減価償却累計額		1,170	839	1,388	827	△11	
(4) 土地			2,695		2,546	△149	
(5) 建設仮勘定			0		0	△0	
有形固定資産合計			5,513	4.2	5,195	4.4	△317
2. 無形固定資産							
(1) のれん			395		272	△122	
(2) その他			1,260		820	△440	
無形固定資産合計			1,656	1.2	1,093	0.9	△563

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2		3,192		2,130	△1,062
(2) 長期貸付金	※2		—		10	10
(3) 繰延税金資産			1,317		441	△876
(4) 投資不動産	※1	3,163		3,128		
減価償却累計額		1,780	1,383	1,826	1,301	△81
(5) その他	※2		2,610		2,776	165
投資その他の資産合 計			8,504	6.5	6,659	5.7
固定資産合計			15,673	11.9	12,948	11.0
資産合計			131,573	100.0	117,338	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1, 3		34,707		34,734	27
2. 短期借入金	※1, 5		46,575		34,919	△11,655
3. 一年内償還予定社債			—		48	48
4. 未払法人税等			1,602		67	△1,535
5. 繰延税金負債			—		2	2
6. 賞与引当金			883		936	53
7. その他			2,802		1,948	△853
流動負債合計			86,570	65.8	72,658	61.9
II 固定負債						
1. 社債			1,000		1,217	217
2. 新株予約権付社債			4,000		4,000	—
3. 繰延税金負債			50		5	△44
4. 退職給付引当金			625		620	△4
5. 役員退職慰労引当金			483		528	44
6. その他			258		261	2
固定負債合計			6,417	4.9	6,633	5.7
負債合計			92,988	70.7	79,292	67.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,214	4.7	6,214	5.3	—
2. 資本剰余金		6,354	4.8	6,353	5.4	△0
3. 利益剰余金		23,358	17.8	23,924	20.4	566
4. 自己株式		△950	△0.7	△1,634	△1.4	△684
株主資本合計		34,976	26.6	34,857	29.7	△118
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		762	0.6	173	0.1	△588
2. 繰延ヘッジ損益		14	0.0	△43	△0.0	△58
3. 為替換算調整勘定		129	0.1	6	0.0	△123
評価・換算差額等合計		906	0.7	136	0.1	△770
III 少数株主持分		2,701	2.0	3,052	2.6	350
純資産合計		38,584	29.3	38,046	32.4	△537
負債純資産合計		131,573	100.0	117,338	100.0	△14,234

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			275,661	100.0	245,289	100.0	△30,371	
II 売上原価	※1		250,071	90.7	222,970	90.9	△27,100	
売上総利益			25,589	9.3	22,318	9.1	△3,271	
III 販売費及び一般管理費	※2		19,091	6.9	18,670	7.6	△420	
営業利益			6,498	2.4	3,648	1.5	△2,850	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		27			41			
2. 受取配当金		24			36			
3. 持分法による投資利益		216			240			
4. 投資不動産賃貸収入		168			220			
5. 固定資産賃貸料		44			47			
6. 為替差益		259			—			
7. 雑収入		114	856	0.3	122	707	0.3	△148
V 営業外費用								
1. 支払利息		603			679			
2. 社債発行費		5			—			
3. 投資不動産賃貸費用		143			127			
4. 為替差損		—			251			
5. 売上債権売却損		183			212			
6. 雑損失		137	1,073	0.4	129	1,399	0.6	326
經常利益			6,280	2.3	2,956	1.2	△3,324	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	0			—			
2. 投資有価証券売却益		0			—			
3. 投資不動産売却益	※4	361	362	0.1	7	7	0.0	△354

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却及び除却 損	※5	38		95				
2. 投資有価証券売却損		—		0				
3. 投資有価証券評価損		1		7				
4. 投資不動産売却損	※6	8		—				
5. 投資不動産除却損	※7	—		0				
6. 関係会社整理損		1		13				
7. 在庫評価損		—		528				
8. 減損損失	※8	476		78				
9. その他		8	534	0.2	90	814	0.3	279
税金等調整前当期純利益			6,108	2.2		2,149	0.9	△3,958
法人税、住民税及び事業 税		2,647			741			
法人税等調整額		△312	2,334	0.8	114	856	0.3	△1,477
少数株主利益			290	0.1		403	0.2	113
当期純利益			3,483	1.3		889	0.4	△2,594

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	△1,051	32,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△322	—	△322
剰余金の配当(注)	—	—	△484	—	△484
当期純利益	—	—	3,483	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	2	—	101	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	2,677	100	2,781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	△950	34,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	971	—	48	1,020	2,340	35,556
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△322
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△484
当期純利益	—	—	—	—	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△209	14	80	△114	360	246
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△209	14	80	△114	360	3,027
平成19年3月31日 残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584

(注) 繰上方式による平成19年3月期における期末配当であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	△950	34,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△323	—	△323
当期純利益	—	—	889	—	889
自己株式の取得	—	—	—	△695	△695
自己株式の処分	—	△0	—	10	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	566	△684	△118
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,353	23,924	△1,634	34,857

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△323
当期純利益	—	—	—	—	—	889
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△695
自己株式の処分	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△588	△58	△123	△770	350	△419
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△588	△58	△123	△770	350	△537
平成20年3月31日 残高 (百万円)	173	△43	6	136	3,052	38,046

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		6,108	2,149	△3,958
2. 減価償却費		1,069	1,000	△68
3. 減損損失		476	78	△398
4. のれん償却額		108	105	△3
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		△7	10	17
6. 賞与引当金の増加額		34	24	△9
7. 役員退職慰労引当金の 増加額		46	33	△12
8. 退職給付引当金の減少 額		△60	△31	28
9. 受取利息及び受取配当 金		△52	△77	△25
10. 支払利息		603	679	75
11. 為替差損 (差益)		△7	51	58
12. 持分法による投資利益		△165	△129	36
13. 固定資産売却益		△0	—	0
14. 投資有価証券売却益		△0	—	0
15. 投資不動産売却益		△361	△7	354
16. 投資不動産売却損		8	—	△8
17. 投資不動産除却損		—	0	0
18. 投資不動産賃貸収入		△168	△220	△51
19. 投資有価証券売却損		—	0	0
20. 投資有価証券評価損		1	7	5
21. 投資不動産賃貸費用		143	127	△16
22. 固定資産売却及び除却 損		38	95	56
23. 売上債権の減少額 (増加額)		△5,309	7,130	12,440
24. たな卸資産の減少額 (増加額)		△7,061	2,576	9,637
25. 前渡金の減少額 (増加額)		△1,537	1,227	2,765
26. 仕入債務の増加額 (減少額)		△7,150	311	7,461
27. 役員賞与の支払額		△50	—	50

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
28. その他		△2,059	1,456	3,515
小計		△15,352	16,599	31,952
29. 利息及び配当金の受取額		51	77	25
30. 利息の支払額		△585	△674	△88
31. 法人税等の支払額		△2,588	△2,359	229
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,475	13,643	32,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△415	△400	15
2. 定期預金の払戻による収入		1,935	450	△1,485
3. 有形固定資産の取得による支出		△296	△462	△166
4. 有形固定資産の売却による収入		90	131	40
5. 無形固定資産の取得による支出		△173	△116	56
6. 投資有価証券の取得による支出		△341	△21	320
7. 投資有価証券の売却による収入		1	0	△1
8. 投資不動産の取得による支出		△1	—	1
9. 投資不動産の売却による収入		644	24	△619
10. 投資不動産の賃貸による収入		160	222	62
11. 投資不動産の賃貸に伴う支出		△68	△62	5
12. 貸付による支出		△5	△12	△6
13. 貸付金の回収による収入		1	8	6
14. その他		△436	△76	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,095	△314	△1,409

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		20,424	11,183	△9,241
2. 短期借入金の返済によ る支出		△6,491	△20,838	△14,346
3. 長期借入金の返済によ る支出		—	△2,000	△2,000
4. 社債の償還による支出		—	△48	△48
5. 新株予約権付社債の発 行による収入		4,000	—	△4,000
6. 自己株式の売却による 収入		104	10	△94
7. 自己株式の取得による 支出		—	△694	△694
8. 配当金の支払額		△670	△807	△136
9. 少数株主への配当金の 支払額		—	△65	△65
10. その他		△0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		17,366	△13,261	△30,627
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		29	△119	△148
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (減少額)		15	△51	△67
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		6,406	6,422	15
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	※2	—	181	181
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	6,422	6,551	129

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、株式会社フォーサイトテクノについては、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を行い、同日付で連結子会社となりました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 前連結会計年度において関連会社であった株式会社T・M・Cについては、当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が所有株式の一部を売却したことから関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.</p> <p>株式会社フォーサイトテクノは、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>Gradebay, Ltd. は平成20年1月9日をもって法人登記が抹消されたことから、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エックスライン 株式会社エックスラインは、当連結会計年度において当社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     関連会社株式         移動平均法による原価法     その他有価証券         ① 時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）         ② 時価のないもの             移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ     時価法 ハ. たな卸資産     主として移動平均法による低価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     関連会社株式         同左     その他有価証券         ① 時価のあるもの             同左         ② 時価のないもの             同左 ロ. デリバティブ     同左 ハ. たな卸資産     主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)     「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。     この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ28百万円減少し、税引前当期純利益は、557百万円減少しております。     また、当中間連結財務諸表に与える影響額については、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ51百万円減少し、税引前当中間純利益は、494百万円減少しております。     なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p>投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p>投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありませぬ。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	4～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び運搬具	5～6年																				
工具器具及び備品	5～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
工具器具及び備品	5～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び運搬具	5～6年																				
工具器具及び備品	4～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
工具器具及び備品	5～20年																				

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、 「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細 則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及 び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約 の通貨種別、期日、金額の同一性を確認するこ とにより有効性を判定しております。金利スワップ については、ヘッジ対象との一体処理を採用して いるため、ヘッジの有効性の判定は省略しており ます。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左														
6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却 を行っております。	6. のれんの償却に関する事項 同左														
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が 3ヵ月以内の定期預金からなります。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左														

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。これまで の資本の部の合計に相当する金額は35,867百万円であり ます。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前渡金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金」は743百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に含めて表示していた「営業権」(前連結会計年度末28百万円)は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は57百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は29百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,084百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,623百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,962百万円</td></tr> </table>	建物	504百万円	土地	593百万円	投資有価証券	440百万円	投資不動産	1,084百万円	計	2,623百万円	支払手形及び買掛金	1,822百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,962百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,781百万円</td></tr> </table>	建物	477百万円	土地	593百万円	投資有価証券	309百万円	投資不動産	1,026百万円	計	2,407百万円	支払手形及び買掛金	1,641百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,781百万円
建物	504百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	440百万円																																	
投資不動産	1,084百万円																																	
計	2,623百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,822百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,962百万円																																	
建物	477百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	309百万円																																	
投資不動産	1,026百万円																																	
計	2,407百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,641百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,781百万円																																	
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	80百万円	その他(関係会社出資金)	636百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	4百万円	長期貸付金	10百万円	その他(関係会社出資金)	739百万円																						
投資有価証券	80百万円																																	
その他(関係会社出資金)	636百万円																																	
投資有価証券	4百万円																																	
長期貸付金	10百万円																																	
その他(関係会社出資金)	739百万円																																	

注記	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※3	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 281百万円 支払手形 680百万円</p>	<p>—————</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>医療法人社団浅ノ川 8百万円 従業員 7百万円 計 15百万円</p> <p>(2) 手形信託譲渡高 744百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>医療法人社団浅ノ川 1百万円 従業員 10百万円 計 11百万円</p> <p>(2) 手形信託譲渡高 463百万円</p>
※5	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 76,599百万円 借入実行残高 44,575百万円 差引額 32,024百万円</p>	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 76,339百万円 借入実行残高 34,919百万円 差引額 41,420百万円</p>

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	商品の低価法による評価損343百万円は売上原価に算入しております。	商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,066百万円を売上原価に算入しております。
※2	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売諸掛 1,150百万円 人件費 8,949百万円 賞与引当金繰入額 816百万円 退職給付引当金繰入額 437百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円 旅費及び交通費 997百万円 業務委託費 1,727百万円 不動産賃借料 946百万円 減価償却費 1,065百万円 その他 2,952百万円 計 19,091百万円</p>	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売諸掛 1,157百万円 人件費 8,897百万円 賞与引当金繰入額 848百万円 退職給付引当金繰入額 469百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円 旅費及び交通費 1,045百万円 業務委託費 1,267百万円 不動産賃借料 947百万円 減価償却費 991百万円 その他 2,991百万円 計 18,670百万円</p>
※3	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	—————
※4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。

注記	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																								
※6	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。	—————																								
※7	—————	投資不動産除却損は当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																								
※8	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物ほか</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(476百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産(建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円)及び投資不動産(建物145百万円、土地92百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物ほか	静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物	静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>東京都日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産(建物16百万円、土地61百万円、その他0百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市若葉区	遊休資産	土地、建物	千葉県鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、建物	東京都日野市	遊休資産	土地、建物ほか
場所	用途	種類																								
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物ほか																								
静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物																								
静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物																								
場所	用途	種類																								
千葉県千葉市若葉区	遊休資産	土地、建物																								
千葉県鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、建物																								
東京都日野市	遊休資産	土地、建物ほか																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	322	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	323	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,372 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △950 現金及び現金同等物 6,422	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,451 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △900 現金及び現金同等物 6,551
※2	—————	持分割合の増加により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳  持分割合の増加により新たに株式会社フォーサイト テクノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳は次のとおりであります。なお、株式会社 フォーサイトテクノの増加に伴う現金及び現金同等物 の増加額は181百万円であります。  (百万円) 流動資産 689 固定資産 79 資産合計 768 流動負債 234 固定負債 357 負債合計 591

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具及び 備品	502	347	154	工具器具及び 備品	501	406	95
合計	502	347	154	合計	501	406	95
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			90百万円	1年内			65百万円
1年超			69百万円	1年超			33百万円
合計			160百万円	合計			98百万円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	116百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	3百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
支払リース料	124百万円																												
減価償却費相当額	116百万円																												
支払利息相当額	4百万円																												
未経過リース料																													
1年内	1百万円																												
1年超	3百万円																												
合計	5百万円																												
支払リース料	107百万円																												
減価償却費相当額	101百万円																												
支払利息相当額	3百万円																												
未経過リース料																													
1年内	2百万円																												
1年超	3百万円																												
合計	5百万円																												

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	1,486	2,785	1,298	927	1,483	556
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	13	24	10	13	17	3
小計	1,500	2,809	1,309	941	1,501	560
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	303	268	△35	883	607	△276
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	303	268	△35	883	607	△276
合計	1,803	3,078	1,274	1,825	2,109	284

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	0	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	34	34



## 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）		当連結会計年度（平成20年3月31日）	
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	24	17	—
合計	—	24	17	—

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。
2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。
- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合  
「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合  
下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。
- イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合  
ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合  
ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合
- (3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合  
「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。	ヘッジ会計の方法 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>														
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	5,150	—	5,110	△40	1,181	—	1,128	△53
	売建								
	米ドル	3,417	—	3,424	△6	1,143	—	1,105	37
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
	米ドル	585 (5)	—	6	0	—	—	—	—
	売建								
プット									
米ドル	585 (5)	—	5	△0	—	—	—	—	
合計		9,740	—	8,546	△47	2,325	—	2,234	△15

## 前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によつております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の（ ）内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

## 当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

2. 同左

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文情報通信株式会社、丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノは、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

## (2) 制度別の補足説明

## ① 厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年
丸文情報通信株式会社	平成19年
丸文セミコン株式会社	平成17年
丸文ウエスト株式会社	平成18年
株式会社フォーサイトテクノ	平成13年

(注) 総合設立型の基金であります。

## ② 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

## ① 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△2,828	△3,067
ロ. 年金資産 (百万円)	2,261	1,991
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	△567	△1,076
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△24	501
ホ. 前払年金費用 (百万円)	32	45
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ) (百万円)	△625	△620

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## ② 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	6,099百万円	5,746百万円

(注) 当社及び国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び各社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

## ① 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	443	483
ロ. 利息費用 (百万円)	55	56
ハ. 期待運用収益 (減算) (百万円)	△42	△45
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△18	△24
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	437	469

(注) 簡便法を採用している丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノの退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## ② 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 (前連結会計年度236百万円、当連結会計年度231百万円) を勤務費用に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 当社従業員 38名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 15名 当社従業員 36名 当社子会社の取締役 7名	当社取締役 14名 当社従業員 41名 当社子会社の取締役 8名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 189,000株	普通株式 197,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで。	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで。	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	12,000	17,000	140,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	4,000	5,000	112,000
未確定残	8,000	12,000	28,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,000	5,000	112,000
権利行使	4,000	5,000	112,000
失効	8,000	—	—
未行使残	—	—	—

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	715	572	882
行使時平均株価 (円)	1,577	1,711	1,509
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名 当社従業員 36名 当社子会社の取締役 7名	当社取締役 14名 当社従業員 41名 当社子会社の取締役 8名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 197,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで。	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	12,000	28,000
付与	—	—
失効	8,000	—
権利確定	4,000	9,000
未確定残	—	19,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	4,000	9,000
権利行使	4,000	9,000
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	572	882
行使時平均株価	(円)	1,407	1,364
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	繰越欠損金
1,401	1,000
賞与引当金	賞与引当金
355	378
退職給付引当金	退職給付引当金
248	248
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
193	212
ソフトウェア	ソフトウェア
171	223
未払事業税	投資有価証券評価損
115	112
その他	その他
442	705
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,928	2,881
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△450	△436
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△512	△117
その他	その他
△20	△17
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△982	△572
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,945	2,308
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
678	1,875
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
1,317	441
流動負債—繰延税金負債	流動負債—繰延税金負債
—	△2
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
△50	△5
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,408	41,252	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	18	20	△20	—
計	234,410	41,270	275,681	△20	275,661
営業費用	226,703	39,482	266,185	2,976	269,162
営業利益	7,707	1,788	9,495	△2,996	6,498
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	92,833	17,691	110,525	21,047	131,573
減価償却費	86	101	188	953	1,141
減損損失	—	—	—	476	476
資本的支出	144	298	443	1,312	1,756

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業 …汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&amp;コンピュータ

(2) システム事業 …航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,960百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,209百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,309	39,979	245,289	—	245,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	21	23	△23	—
計	205,311	40,001	245,313	△23	245,289
営業費用	200,113	38,234	238,348	3,292	241,641
営業利益	5,198	1,766	6,965	△3,316	3,648
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	81,124	18,432	99,557	17,781	117,338
減価償却費	97	177	274	788	1,063
減損損失	—	—	—	78	78
資本的支出	104	218	322	186	509

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業 …汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&amp;コンピュータ

(2) システム事業 …航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、デバイス事業におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した523百万円を合わせて、552百万円減少しております。システム事業におきましては、営業費用が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した4百万円を合わせて、4百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

(3) 投資その他の資産(投資不動産)の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

(2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,878	55,782	—	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,108	9,522	—	34,630	△34,630	—
計	244,986	65,304	—	310,291	△34,630	275,661
営業費用	237,081	63,778	6	300,866	△31,703	269,162
営業利益	7,905	1,526	△6	9,425	△2,926	6,498
II 資産	101,967	14,528	683	117,179	14,393	131,573

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域……米国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,960百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,209百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,157	63,132	—	245,289	—	245,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,060	8,689	—	28,750	△28,750	—
計	202,217	71,821	—	274,039	△28,750	245,289
営業費用	197,118	70,019	6	267,144	△25,503	241,641
営業利益	5,099	1,801	△6	6,895	△3,246	3,648
II 資産	83,788	16,786	765	101,340	15,998	117,338

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域……………米国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更  
(当連結会計年度)
- (1) たな卸資産の評価の方法  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した528百万円を合わせて、557百万円減少しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。
- (3) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。
6. 追加情報  
(当連結会計年度)
- (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

## (2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	58,897	677	59,575
II 連結売上高（百万円）			275,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	0.2	21.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア  
 (2) その他の地域………米国、英国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	67,176	602	67,778
II 連結売上高（百万円）			245,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	0.2	27.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア  
 (2) その他の地域………米国、英国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	—	—	当社代表取締役会長	（被所有）直接 3.5%	—	—	社宅用地の賃借	1	前払費用	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社千葉パブリックゴルフコース	千葉県市原市	241	ゴルフ場事業並びにターフ事業	（被所有）直接 4.5%	兼任1名	—	賃貸用土地及び建物の売却	600	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅用地の賃借については、公租公課倍率方式により決定したものであります。

賃貸用土地及び建物の売却については、不動産鑑定評価を参考に決定したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.5%	—	—	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅用地の賃借については、公租公課倍率方式により決定したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,332.98円	1株当たり純資産額	1,339.15円
1株当たり当期純利益金額	129.75円	1株当たり当期純利益金額	33.36円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	129.66円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	33.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,483	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,483	889
期中平均株式数(千株)	26,850	26,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	4
(うち新株予約権)	(19)	(4)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円)。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	38,584	38,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,701	3,052
(うち少数株主持分)	(2,701)	(3,052)
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	35,882	34,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	26,919	26,131

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得 (子会社化)</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>同社を連結子会社とし、当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p> <p>5. 損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(仕入、受注及び販売の状況)

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	186,483	△15.9
システム事業	33,896	△4.1
合計	220,379	△14.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	74,173	28.8	46,642	21.1
日本サムスン株式会社	—	—	23,166	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	200,215	△12.9	19,995	△20.3
システム事業	43,965	8.4	11,892	52.7
合計	244,181	△9.7	31,887	△3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社の増加に伴い、当連結会計年度末における受注残高は、システム事業が118百万円増加しております。

## 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	205,309	△12.4
システム事業	39,979	△3.1
合計	245,289	△11.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
シャープ株式会社	33,678	12.2	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,893		1,800	△92	
2. 受取手形	※4		1,691		844	△846	
3. 売掛金	※3		51,225		39,595	△11,630	
4. 有価証券			—		17	17	
5. 商品			26,385		23,379	△3,005	
6. 前渡金			2,258		964	△1,293	
7. 前払費用			89		93	3	
8. 繰延税金資産			427		1,602	1,175	
9. 未収還付法人税等			—		171	171	
10. 未収消費税等			2,604		555	△2,048	
11. その他の流動資産	※3		334		326	△8	
貸倒引当金			△1		△13	△12	
流動資産合計			86,908	83.9	69,337	83.1	△17,570
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,606		3,413			
減価償却累計額		2,064	1,541	2,034	1,379	△162	
(2) 構築物		145		136			
減価償却累計額		96	48	93	42	△5	
(3) 機械及び装置		9		9			
減価償却累計額		8	0	8	0	△0	
(4) 車両及び運搬具		10		10			
減価償却累計額		7	2	8	1	△0	
(5) 工具器具及び備品		1,741		1,885			
減価償却累計額		1,001	740	1,171	713	△26	
(6) 土地			2,007		1,857	△149	
(7) 建設仮勘定			0		0	△0	
有形固定資産合計			4,342	4.2	3,996	4.8	△345

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産							
(1) のれん			42		32	△10	
(2) 特許権			1		0	△0	
(3) ソフトウェア			1,310		807	△502	
(4) 電話加入権			27		27	—	
(5) その他の無形固定資産			11		33	22	
無形固定資産合計			1,393	1.3	901	1.1	△491
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,622		1,742	△879	
(2) 関係会社株式			2,086		2,154	67	
(3) 従業員長期貸付金			5		—	△5	
(4) 関係会社長期貸付金			2,000		2,010	10	
(5) 長期前払費用			51		78	27	
(6) 繰延税金資産			1,226		323	△903	
(7) 投資不動産	※1	3,163		3,128			
減価償却累計額		1,780	1,383	1,826	1,301	△81	
(8) 差入保証金			470		439	△31	
(9) 保険掛金			564		603	38	
(10) その他の投資			528		528	—	
投資その他の資産合計			10,939	10.6	9,182	11.0	△1,757
固定資産合計			16,675	16.1	14,080	16.9	△2,594
資産合計			103,583	100.0	83,418	100.0	△20,165

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1,4	2,412		1,959		△453
2. 買掛金	※1,3	17,476		13,735		△3,740
3. 短期借入金	※5	41,800		31,000		△10,800
4. 一年内返済予定長期借入金		2,000		—		△2,000
5. 未払金	※3	692		318		△374
6. 未払費用	※3	325		260		△65
7. 未払法人税等		1,139		—		△1,139
8. 未払事業所税		24		24		0
9. 前受金		133		140		6
10. 預り金	※3	549		640		91
11. 賞与引当金		644		661		16
12. その他の流動負債		56		143		86
流動負債合計		67,255	65.0	48,885	58.6	△18,370
II 固定負債						
1. 社債		1,000		1,000		—
2. 新株予約権付社債		4,000		4,000		—
3. 退職給付引当金		597		530		△66
4. 役員退職慰労引当金		401		412		11
5. 預り保証金		240		240		△0
固定負債合計		6,239	6.0	6,183	7.4	△55
負債合計		73,494	71.0	55,068	66.0	△18,426

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,214 6.0	6,214 7.5		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,351		6,351		
(2) その他資本剰余金		2		2		
資本剰余金合計		6,354	6.1	6,353	7.6	△0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,553		1,553		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮記帳積立金		675		655		
別途積立金		12,500		14,100		
繰越利益剰余金		3,108		1,050		
利益剰余金合計		17,838	17.2	17,359	20.8	△478
4. 自己株式		△950	△0.9	△1,634	△2.0	△684
株主資本合計		29,456	28.4	28,293	33.9	△1,163
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		617	0.6	100	0.1	△517
2. 繰延ヘッジ損益		14	0.0	△43	△0.0	△58
評価・換算差額等合計		632	0.6	56	0.1	△575
純資産合計		30,089	29.0	28,349	34.0	△1,739
負債純資産合計		103,583	100.0	83,418	100.0	△20,165

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			203,501	100.0		162,745	100.0	△40,756
II 売上原価	※1							
1. 商品期首たな卸高		21,910			26,385			
2. 当期商品仕入高		189,365			145,097			
合計		211,275			171,483			
3. 他勘定振替高		31			536			
4. 商品期末たな卸高		26,385	184,858	90.8	23,379	147,567	90.7	△37,291
売上総利益			18,642	9.2		15,178	9.3	△3,464
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売諸掛		688			627			
2. 役員報酬		374			403			
3. 従業員給料		3,605			3,760			
4. 従業員賞与		970			622			
5. 賞与引当金繰入額		576			592			
6. 退職給付引当金繰入額		388			364			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		33			30			
8. 福利厚生費		747			795			
9. 旅費及び交通費		728			767			
10. 賃借料		241			167			
11. 業務委託費		2,303			2,259			
12. 不動産賃借料		781			759			
13. 事業所税		24			24			
14. 減価償却費		1,039			949			
15. 貸倒引当金繰入額		—			12			
16. その他		1,904	14,407	7.1	1,930	14,066	8.6	△340
営業利益			4,234	2.1		1,111	0.7	△3,123
IV 営業外収益	※2							
1. 受取利息		29			58			
2. 受取配当金		39			430			
3. 投資不動産賃貸収入		169			220			
4. 固定資産賃貸料		41			44			
5. 為替差益		285			52			
6. 雑収入		126	691	0.3	96	902	0.6	210

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		425			512			
2. 社債利息		10			10			
3. 社債発行費		5			—			
4. 投資不動産賃貸費用		143			127			
5. 売上債権売却損		183			212			
6. 自己株式取得費用		—			2			
7. 雑損失		42	810	0.4	29	896	0.6	86
経常利益			4,116	2.0		1,116	0.7	△2,999
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		0			—			
2. 投資不動産売却益	※3	361			7			
3. 貸倒引当金戻入額		15	377	0.2	—	7	0.0	△369
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	14			19			
2. 固定資産除却損	※5	22			34			
3. 投資有価証券売却損		—			0			
4. 投資有価証券評価損		—			7			
5. 投資不動産売却損	※6	137			—			
6. 投資不動産除却損	※7	—			0			
7. 関係会社整理損		1			13			
8. 減損損失	※8	476			78			
9. 在庫評価損		—	651	0.3	507	661	0.4	10
税引前当期純利益			3,842	1.9		463	0.3	△3,378
法人税、住民税及び事業税		1,846			21			
法人税等調整額		△211	1,634	0.8	112	134	0.1	△1,500
当期純利益			2,208	1.1		329	0.2	△1,878

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	6,214	6,351	—	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	△1,051	27,849
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	—	—	—	—	—	△10	—	10	—	—	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△168	—	168	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△348	△348	—	△348
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△322	△322	—	△322
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△34	△34	—	△34
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	—	—	1,500	△1,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,208	2,208	—	2,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	—	—	101	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	△178	1,500	181	1,502	100	1,606
平成19年3月31日残高(百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	△950	29,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	801	—	801	28,651
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	—	—	—	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△348
剰余金の配当	—	—	—	△322
役員賞与(注)	—	—	—	△34
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	2,208
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△183	14	△169	△169
事業年度中の変動額合計(百万円)	△183	14	△169	1,437
平成19年3月31日残高(百万円)	617	14	632	30,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
						買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	△950	29,456	
事業年度中の変動額												
買換資産圧縮記帳積立 金の取崩し	-	-	-	-	-	△20	-	20	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△807	△807	-	△807	
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	1,600	△1,600	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	329	329	-	329	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△695	△695	
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	10	10	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	△20	1,600	△2,057	△478	△684	△1,163	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,353	1,553	655	14,100	1,050	17,359	△1,634	28,293	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	617	14	632	30,089
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立 金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△807
別途積立金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	329
自己株式の取得	-	-	-	△695
自己株式の処分	-	-	-	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△517	△58	△575	△575
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△517	△58	△575	△1,739
平成20年3月31日 残高 (百万円)	100	△43	56	28,349



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ28百万円減少し、税引前当期純利益は、535百万円減少しております。 また、当中間財務諸表に与える影響額については、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ40百万円減少し、税引前当中間純利益は、462百万円減少しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産はありません。 これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>														
<p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>														
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>														
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>														

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,074百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「売上債権売却損」の金額は57百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成19年 3 月31日)				当事業年度 (平成20年 3 月31日)			
	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
※ 1	担保に供されている資産は次のとおりであります。				担保に供されている資産は次のとおりであります。			
	建物	504	支払手形	354	建物	477	支払手形	180
	土地	593	買掛金	145	土地	593	買掛金	319
	投資有価証券	376	短期借入金	2,140	投資有価証券	243	短期借入金	2,140
	投資不動産	1,084			投資不動産	1,026		
	計	2,559	計	2,640	計	2,340	計	2,640

注記	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
2	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文セミコン株式会社</td> <td></td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>NT\$ 80,000 千 US\$ 2,966 千</td> <td>286百万円 350百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 15,988千</td> <td>1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 1千</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,609百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		909百万円	丸文セミコン株式会社		2,600百万円	丸文ウエスト株式会社		571百万円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 80,000 千 US\$ 2,966 千	286百万円 350百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 15,988千	1,887百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1千	0百万円	従業員		5百万円	計		6,609百万円	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 14,526千</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォーサイトテクノ</td> <td></td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,016百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		1,007百万円	丸文ウエスト株式会社		507百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,526千	1,455百万円	株式会社フォーサイトテクノ		41百万円	従業員		5百万円	計		3,016百万円
保証先	保証金額																																																	
丸文通商株式会社		909百万円																																																
丸文セミコン株式会社		2,600百万円																																																
丸文ウエスト株式会社		571百万円																																																
Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 80,000 千 US\$ 2,966 千	286百万円 350百万円																																																
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 15,988千	1,887百万円																																																
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1千	0百万円																																																
従業員		5百万円																																																
計		6,609百万円																																																
保証先	保証金額																																																	
丸文通商株式会社		1,007百万円																																																
丸文ウエスト株式会社		507百万円																																																
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,526千	1,455百万円																																																
株式会社フォーサイトテクノ		41百万円																																																
従業員		5百万円																																																
計		3,016百万円																																																
※3	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。           (1) 資産 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 負債 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	5,030百万円	その他の流動資産	89百万円	買掛金	356百万円	未払金	12百万円	未払費用	96百万円	預り金	2百万円	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。           (1) 資産 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 負債 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1,848百万円	その他の流動資産	36百万円	買掛金	165百万円	未払金	0百万円	未払費用	81百万円																										
売掛金	5,030百万円																																																	
その他の流動資産	89百万円																																																	
買掛金	356百万円																																																	
未払金	12百万円																																																	
未払費用	96百万円																																																	
預り金	2百万円																																																	
売掛金	1,848百万円																																																	
その他の流動資産	36百万円																																																	
買掛金	165百万円																																																	
未払金	0百万円																																																	
未払費用	81百万円																																																	
※4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>481百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	45百万円	支払手形	481百万円																																													
受取手形	45百万円																																																	
支払手形	481百万円																																																	
※5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>60,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>41,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	60,500百万円	借入実行残高	41,800百万円	差引額	18,700百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>60,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	60,500百万円	借入実行残高	31,000百万円	差引額	29,500百万円																																				
当座貸越極度額	60,500百万円																																																	
借入実行残高	41,800百万円																																																	
差引額	18,700百万円																																																	
当座貸越極度額	60,500百万円																																																	
借入実行残高	31,000百万円																																																	
差引額	29,500百万円																																																	

## (損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1	(1) 商品の低価法による評価損341百万円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> </table>	固定資産	5百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	雑損失	24百万円	計	31百万円	(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,017百万円が売上原価に含まれております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>特別損失(在庫評価損)</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> </table>	固定資産	1百万円	販売費及び一般管理費	1百万円	雑損失	26百万円	特別損失(在庫評価損)	507百万円	計	536百万円		
固定資産	5百万円																					
販売費及び一般管理費	2百万円																					
雑損失	24百万円																					
計	31百万円																					
固定資産	1百万円																					
販売費及び一般管理費	1百万円																					
雑損失	26百万円																					
特別損失(在庫評価損)	507百万円																					
計	536百万円																					
※2	関係会社との取引によるものが91百万円含まれております。	関係会社との取引によるものが482百万円含まれております。																				
※3	投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361百万円</td></tr> </table>	土地	361百万円	計	361百万円	投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地及び建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table>	土地及び建物	7百万円	計	7百万円												
土地	361百万円																					
計	361百万円																					
土地及び建物	7百万円																					
計	7百万円																					
※4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	7百万円	土地	6百万円	長期前払費用	0百万円	計	14百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	土地及び建物	13百万円	長期前払費用	0百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	4百万円	計	19百万円
工具器具及び備品	7百万円																					
土地	6百万円																					
長期前払費用	0百万円																					
計	14百万円																					
工具器具及び備品	0百万円																					
土地及び建物	13百万円																					
長期前払費用	0百万円																					
ソフトウェア	0百万円																					
その他	4百万円																					
計	19百万円																					
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	19百万円	その他	0百万円	計	22百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	12百万円	その他	10百万円	計	34百万円
建物	1百万円																					
機械及び装置	0百万円																					
工具器具及び備品	19百万円																					
その他	0百万円																					
計	22百万円																					
建物	11百万円																					
構築物	0百万円																					
工具器具及び備品	12百万円																					
その他	10百万円																					
計	34百万円																					
※6	投資不動産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	土地	131百万円	計	137百万円	—————														
建物	5百万円																					
土地	131百万円																					
計	137百万円																					
※7	—————	投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円														
建物	0百万円																					
工具器具及び備品	0百万円																					
計	0百万円																					

注記	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※8	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物ほか</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(476百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産(建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円)及び投資不動産(建物145百万円、土地92百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物ほか	静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物	静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>東京都日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産(建物16百万円、土地61百万円、その他0百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市若葉区	遊休資産	土地、建物	千葉県鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、建物	東京都日野市	遊休資産	土地、建物ほか
場所	用途	種類																								
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物ほか																								
静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物																								
静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物																								
場所	用途	種類																								
千葉県千葉市若葉区	遊休資産	土地、建物																								
千葉県鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、建物																								
東京都日野市	遊休資産	土地、建物ほか																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得800千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	452	314	138	工具器具及び備品	409	348	60
合計	452	314	138	合計	409	348	60
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
82百万円				47百万円			
1年超				1年超			
61百万円				15百万円			
合計				合計			
143百万円				63百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
113百万円				83百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
105百万円				79百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4百万円				1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1百万円				1百万円			
1年超				1年超			
3百万円				1百万円			
合計				合計			
5百万円				3百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 1,288	繰越欠損金 1,000
賞与引当金 257	賞与引当金 264
退職給付引当金 238	ソフトウェア 223
ソフトウェア 171	在庫評価損 214
役員退職慰労引当金 160	退職給付引当金 212
未払事業税 91	役員退職慰労引当金 165
その他 318	投資有価証券評価損 109
繰延税金資産合計 2,526	その他 239
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,429
繰延ヘッジ損益 △9	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △450	固定資産圧縮積立金 △436
その他有価証券評価差額金 △411	その他有価証券評価差額金 △66
繰延税金負債合計 △872	繰延税金負債合計 △503
繰延税金資産の純額 1,654	繰延税金資産の純額 1,926
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.5	永久に損金に算入されない項目 13.0
永久に益金に算入されない項目 △0.2	永久に益金に算入されない項目 △28.8
住民税均等割 0.6	住民税均等割 4.7
その他 0.6	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,117.76円	1株当たり純資産額 1,084.89円
1株当たり当期純利益金額 82.23円	1株当たり当期純利益金額 12.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 82.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,208	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,208	329
期中平均株式数(千株)	26,850	26,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	4
(うち新株予約権)	(19)	(4)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円)。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	30,089	28,349
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,089	28,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,919	26,131

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得（子会社化）</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p>	—————

## 6. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補

(予定される新役職)

取締役 (非常勤)

丸文セミコン株式会社取締役社長

(氏名)

あいはら しゅうじ

相原 修二

(現役職)

丸文セミコン株式会社取締役社長

取締役 (非常勤)

丸文情報通信株式会社取締役社長

たかしま てつ

高島 哲

丸文情報通信株式会社取締役社長

##### (2) 新任監査役候補

(予定される新役職)

監査役 (常勤)

(氏名)

いわたに まさお

岩谷 雅夫

(現役職)

当社管理本部財務経理部顧問

##### (3) 退任予定監査役

(現在の役職名)

監査役 (常勤)

(氏名)

きしかわ たかひで

岸川 隆英

(退任後内定している役職名)

当社顧問